

## 1. 平成24年度 原子力関係経費政府予算案 総表（案）

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成23年度 予 算 額	平成24年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 8,291 117,041	債 1,285 106,517	債 △ 7,006 △ 10,525	-9.0%
文部科学省	債 8,291 109,249	債 1,285 97,975	債 △ 7,006 △ 11,274	-10.3%
環境省※	-	1,352	1,352 0	-
その他	7,793	7,189	△ 603	-7.7%
内閣府	1,824	176	△ 1,648	-90.3%
総務省	7	-	-	-
外務省	5,936	6,980	1,044	17.6%
国土交通省	25	33	8	31.4%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 722 316,108	債 1,994 282,877	債 1,272 △ 33,231	-10.5%
文部科学省	債 722 134,883	債 1,994 111,563	債 1,272 △ 23,320	-17.3%
経済産業省	181,225	136,603	△ 44,622	-24.6%
環境省※	-	34,711	34,711	-
・電源立地対策	債 0 182,605	債 0 144,754	債 0 △ 37,851	-20.7%
文部科学省	債 0 26,298	債 0 23,602	債 0 △ 2,695	-10.2%
経済産業省	156,308	121,151	△ 35,156	-22.5%
・電源利用対策	債 722 133,503	債 1,994 103,412	債 1,272 △ 30,090	-22.5%
文部科学省	債 722 108,585	債 1,994 87,961	債 1,272 △ 20,625	-19.0%
経済産業省	24,917	15,452	△ 9,466	-38.0%
・原子力安全規制対策※	-	34,711	34,711	-
環境省※	-	34,711	34,711	-
合 計	債 9,013 433,149	債 3,280 389,394	債 △ 5,734 △ 43,756	-10.1%
文部科学省	債 9,013 244,132	債 3,280 209,539	債 △ 5,734 △ 34,593	-14.2%
経済産業省	181,225	136,603	△ 44,622	-24.6%
環境省※	-	36,063	36,063	-
その他	7,793	7,189	△ 603	-7.7%

注1）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注2）東電福島原子力発電所事故に伴う事業等に係る経費については、別添資料のとおり。

注3）※については、原子力規制庁の所掌に係る予算であり、原子力組織制度改革法案が成立した後は原子力委員会の集計から除外されることとなるが、便宜上、前年度との対比のため掲載。

(1) 平成24年度 一般会計 原子力関係経費政府予算案 総表 (案)

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	1,824,092	176,298	△ 1,647,794	対前年度比 -90.3%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費 (原子力委員会)	192,760	176,298	△ 16,462	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 (原子力安全委員会)	724,543	0	△ 724,543	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	728,957	( 沖縄振興特別調整交 付金(仮称)(803.4億 円)の内数 )	-	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832		-	
総 務 省	計	7,320	-	-	対前年度比 -
	1. 原子力災害対策の拡充に必要な経費	7,320	( 救助技術の高度化を 含めた総額(26.5百万 円)の内数 )	-	
外 務 省	計	5,936,431	6,980,493	1,044,062	対前年度比 17.6%
	1. IAEA分担金及び拠出金	5,903,564	5,570,843	△ 332,721	
	2. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	23,754	19,517	△ 4,237	
	3. 国際活動参加経費	7,218	6,300	△ 918	
	4. 原子力安全関係経費拠出金	-	1,382,249	1,382,249	
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定 (R C A) 関係 経費	1,895	1,584	△ 311	
文部科学省	計	債 8,291,386 109,248,863	債 1,285,330 97,975,334	債 △ 7,006,056 △ 11,273,529	対前年度比 -10.3%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 8,291,386 70,065,292	債 1,285,330 59,519,174	債 △ 7,006,056 △ 10,546,118	-15.1%
		( エネ特会を 含めた総額 債 9,013百万円 173,980百万円 )	( エネ特会を 含めた総額 債 3,280百万円 145,174百万円 )	( エネ特会を 含めた総額 債 △5,734百万円 △28,806百万円 )	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	11,596,347	10,830,855	△ 765,492	-6.6%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	10,993,708	10,993,708	0	0.0%
	4. 文部科学省内局に必要な経費	16,519,235	16,631,597	112,362	0.7%

省 別	事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
	5. 原子力試験研究費	74, 281	0	△ 74, 281	-100. 0%
	うち、文部科学省	13, 483	0	△ 13, 483	
	厚生労働省	7, 810	0	△ 7, 810	
	農林水産省	2, 634	0	△ 2, 634	
	経済産業省	43, 654	0	△ 43, 654	
	国土交通省	6, 700	0	△ 6, 700	
農林水産省	計	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	(消費・安全対策交付 金(3,023百万円)の内 数)	(消費・安全対策交付 金(2,606百万円)の内 数)	-	
国土交通省	計	24, 748	32, 510	7, 762	対前年度比 31. 4%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	11, 940	20, 556	8, 616	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	11, 902	11, 181	△ 721	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	906	773	△ 133	
環境省※	計		1, 352, 049	1, 352, 049	対前年度比 -
	1. 内閣府（原子力安全委員会）移管分	-	605, 255	605, 255	
	2. 文部科学省移管分	-	203, 242	203, 242	
	3. 環境省分	-	510, 653	510, 653	
	4. その他事務に必要な経費	-	32, 899	32, 899	
合 計		債 8, 291, 386 117, 041, 454	債 1, 285, 330 106, 516, 684	債 △ 7, 006, 056 △ 10, 524, 770	対前年度比 -9. 0%

注1）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注2）※については、原子力規制庁の所掌に係る予算であり、原子力組織制度改革法案が成立した後は原子力委員会の集計から除外されることとなるが、便宜上、前年度との対比のため掲載。

（２）平成２４年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定  
原子力関係経費政府予算案 総表（案）

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 政府予算案	対前年度 比較増△減	備 考
<b>電源立地対策</b>	債 0 182,605	債 0 144,754	債 0 △ 37,851	対前年度比 -20.7%
1. 電源立地等推進対策委託費	2,415	2,079	△ 336	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	7,926	2,179	△ 5,747	
3. 電源立地等推進対策補助金	9,446	9,224	△ 222	
4. 電源立地地域対策交付金	118,803	105,906	△ 12,898	
5. 電源立地等推進対策交付金	15,441	16,347	906	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,313	8,678	△ 2,635	
7. 国際原子力機関等拠出金	622	301	△ 321	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金	15,053	0	△ 15,053	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	2	0	△ 2	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	1,500	0	△ 1,500	
11. 事務取扱費等	債 0 85	債 0 40	債 0 △ 45	
<b>電源利用対策</b>	債 722 133,503	債 1,994 103,412	債 1,272 △ 30,090	対前年度比 -22.5%
1. 発電技術等調査研究委託費	34	27	△ 7	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	593	267	△ 326	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	980	0	△ 980	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,527	8,481	△ 3,046	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,161	4,140	△ 21	
6. 使用済燃料再処理技術確立費等補助金	3,325	2,078	△ 1,247	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	200	200	0	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,458	2,378	△ 1,080	
9. 国際原子力機関等拠出金	229	165	△ 63	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金	5,038	0	△ 5,038	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	101,241	83,706	△ 17,536	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 722 2,673	債 1,994 1,949	債 1,272 △ 724	
13. 事務取扱費等	44	21	△ 22	
<b>原子力安全規制対策※</b>		34,711	34,711	対前年度比 -
1. 原子力施設等防災対策等委託費	-	5,485	5,485	
2. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	-	932	932	
3. 原子力施設等防災対策等交付金	-	6,230	6,230	
4. 国際原子力機関等拠出金	-	374	374	
5. 原子力規制庁設置に必要な経費	-	1,090	1,090	
6. 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	-	20,600	20,600	
	債 722 316,108	債 1,994 282,877	債 1,272 △ 33,231	対前年度比 -10.5%

注１）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注２）※については、原子力規制庁の所掌に係る予算であり、原子力組織制度改革法案が成立した後は原子力委員会の集計から除外されることとなるが、便宜上、前年度との対比のため掲載。

2. 平成24年度原子力関係経費政府予算案  
～東京電力福島原子力発電所事故に伴う事業（1）～（案）

総額：494,475百万円

担当省庁	施策名称	概要	平成24年度 政府予算案 (百万円)
内閣官房 (約2億円)	東京電力福島発電所における原子力発電所の事故調査・検証委員会運営経費	平成23年5月24日付け「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会の開催について」の閣議決定に基づき、事故の原因及び事故による被害の原因を究明するための調査・検証を国民の目線に立って、開かれた中立的な立場から多角的に行い、事故による被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言を行う。	180
	内閣の重要政策に関する指針検討経費	東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力災害対策について、被災者の安全確保に万全を期すため、内閣総理大臣、内閣官房長官に対する外部専門家によるアドバイザーグループを設け、被災者の避難、受け入れの際の安全確保に關すること、被災者の被ばくに係る長期的な医療、健康管理に關すること、その他、放射性物質に關する人体への影響一般に關すること等について、国民に的確に伝え、国民とのリスク・コミュニケーションを有効かつ円滑に行うべく専門的な観点より随時、助言を行う。	34
消費者庁	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品と放射能に関する理解を広げることを目的として、消費者と専門家が共に参加する意見交換や政府の取組をお知らせする会を全国各地で展開し、広範囲な層の消費者への浸透を図る。	26
警察庁	原子力関連施設に対する警戒警備体制の強化※	東京電力福島原子力発電所の事故により、外部電源が断たれた場合における原子炉のメルトダウンを防止するために不可欠な冷却システムや電源システム等の脆弱性が内外に明らかになり、現在の厳しい国際テロ情勢や北朝鮮情勢等を踏まえると、今後、原子力関連施設に対する警戒警備を強化する必要がある。このため、原子力関連施設で警戒警備に従事する機動隊の銃器対策部隊の対処能力を強化するため、爆弾テロ対策用資機材等の整備を行う。	373
総務省	福島原発活動消防職員の健康管理に要する経費	緊急消防援助隊として東京電力福島第一原子力発電所3号機使用済燃料プールに対する放水活動等を行った消防職員について、健康診断の実施、健康データの管理等を行う。	15
外務省	原子力安全に関する国際会議開催経費	I A E A と共催で、平成24年後半に我が国で原子力安全に関する国際会議を開催し、事故の検証結果などの情報の共有、原子力安全に関する取組を発信し、原子力の安全に係る国際的な信頼回復を図る。	344
財務省 (約0.6億円)	東日本大震災復旧・復興に係る酒類業の健全な発達の促進	東京福島原子力発電所の事故を受け、酒類の安全性の確保に万全を期す観点から、酒類等の放射性物質に関する調査等を実施する。	7
	東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	東京電力福島原子力発電所事故を受け、ゲルマニウム多重波高分析装置による放射能分析を実施する。また、放射能分析に係る研究・調査（酒類製造における放射能物質への影響等の研究・調査）も併せて実施する。	57
文部科学省 (約264億円)	福島県及び全国における環境モニタリングの強化等	東京電力福島第一原子力発電所周辺地域の環境回復、子供の健康や国民の安全・安心に應えるため、福島県及び全国における陸域・海域モニタリングや航空機によるモニタリングを実施する。	3,755
	児童生徒等のための放射線被ばく防護の推進	児童生徒等の安全・安心のため、放射線被ばく防護・低減化を推進するために必要な調査や対策をきめ細かに実施する。	985
	原子力災害からの復興に向けた研究開発・人材育成の強化	除染技術確立に向けた取組を実施し、避難している住民の早期の帰還に貢献する。また、官民全体のロードマップに沿った、廃炉までの事故収束に必要な研究開発を推進する。更に、原子力の安全性を高め、また、万が一の原子力事故に対応するための研究開発や人材育成に取り組む。	10,549
	原子力損害賠償の円滑化	「原子力損害賠償紛争審査会」による指針の策定や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。	1,771
	その他	放射線による長期的な健康影響の評価・低減化、被ばく医療研究の強化や東日本大震災後、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた（独）日本原子力研究開発機構施設の安全確保に係る経費等	9,334

担当省庁	施策名称	概要	平成24年度 政府予算案 (百万円)
厚生労働省 (約14億円)	食品中の放射性物質 対策の推進	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、新たに設定する基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、継続的に検証するとともに、自治体の検査体制の整備を支援するほか、国において流通段階での買上調査を実施するなどの対策を推進する。	717
	放射性物質による食品等の汚染に対する 取組みへのWHO等による支援	世界保健機関（WHO）や国際がん研究機関（IARC）が食品等に関する検査等に対して助言や諸外国から信頼される情報発信等の支援を行うに当たり必要な費用を拠出する。	95
	東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策	東京電力福島第一原発での緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入検査等による適切な指導を行う。また、被ばく線量等管理データベースを運用するとともに、緊急作業従事者に対する健康相談や保健指導を行うほか、一定の被ばく線量を超えた人に対し、がん検診等を実施する。	598
農林水産省 (約37億円)	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	国産農畜物の安全を確保するため、農畜産物等の放射性物質濃度の調査等を実施するとともに、リスク管理措置の検証に必要な実態調査を実施する。	684
	農産物等消費拡大推進事業	被災地等で生産された農林水産物等が、風評に惑わされることなく選択されるよう、消費拡大に向けたPRを実施。	126
	農産物等輸出回復事業（復興）	諸外国におけるメディア等を活用して日本産食品等の安全性や魅力を伝えるための情報発信を実施し、日本産食品等の輸出回復に努めるとともに、被災地の産品を支援する。	238
	農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発	高濃度汚染地域での安全・効率的な土壌除染、汚染土壌の減容・処分、森林からの放射性物質拡散防止、汚染作物等の減容・安定化技術の開発を実施する。	191
	森林・林業・木材産業に関する放射性物質調査事業	森林内の放射性物質の詳細調査や木材製品・特用樹等への影響について、継続的な調査を実施する。	68
	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術等の検証・開発を実施する。	243
	森林における除染等実証事業	集落周辺等の森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進を図る。	891
	森林域における放射性物質流出抑制対策調査	森林からの放射性物質の流出を抑制するため、放射性物質を含む土砂の崩壊・流出の危険性を把握するための調査を実施する。	806
	放射性物質影響調査推進事業	原発事故周辺海域の回遊性魚種等の水産物に含まれる放射性物質の調査を実施する。	286
経済産業省 (約26億円)	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	我が国周辺海域において、食物連鎖等を通じた放射性物質の濃縮の過程等の挙動を明らかにするための科学的な調査等を実施する。	190
	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費	事故対応に資する技術基盤整備（例：過酷事故事象解析コードの整備など）に速やかに着手することで、事故収束への道筋をいち早く明らかにし、原子力災害からの復興を目指すために実施する。	1,500
	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金	ステップ2（冷温停止）以降の中長期的な事故処理に速やかに着手するための技術調査や計画策定等（例：建屋内にアクセスするための除染方法の検討など）を前倒して実施する。	500
	原子力安全に関する国際会議開催経費	IAEAと共催で、平成24年後半に我が国で原子力安全に関する国際会議を開催し、事故の検証結果などの情報の共有、原子力安全に関する取組を発信し、原子力の安全に係る国際的な信頼回復を図る。	172
	被災地域広報施設復旧対策事業交付金	東日本大震災により損壊した原子力関係の広報施設の修繕を実施する。	389
	原子力損害賠償支援機構関係	原子力損害賠償支援証券の発行及び償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ	19

担当省庁	施策名称	概要	平成24年度 政府予算案 (百万円)
環境省：本省 (約4,513億円)	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、いち早く事故による汚染を除去するため、国直轄除染実施区域の生活圏における除染、除染に伴い発生する汚染土壌等の仮置場の設置・汚染土壌等の管理、除染実施後の定期的なモニタリングによる放射線量の監視、線量が相当高い地域における除染実証事業、地方公共団体における除染活動等の支援、正確かつ分かりやすい情報発信等を実施する。	372,090
	放射性物質汚染廃棄物処理事業	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、放射性物質によって汚染された対策地域内廃棄物および指定廃棄物の処理、廃棄物処理施設等モニタリング等を実施する。	77,224
	中間貯蔵施設検討・整備事業	除染によって出てくる土壌等や、一定以上の濃度の放射性物質に汚染された廃棄物を適切に一時保管するためには、中間貯蔵施設の整備が急務であり、中間貯蔵施設の整備に向けての現地調査として、地形・地質調査や放射性物質を含めた環境影響に関する調査等を行い、施設の設計に係る検討を進め、さらには搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討を実施する。	2,000
環境省：原子力 規制庁 (約80億円)	原子力安全に関する国際会議の日本開催経費※	I A E Aと共催で、平成24年後半に我が国で原子力安全に関する国際会議を開催し、事故の検証結果などの情報の共有、原子力安全に関する取組を発信し、原子力の安全に係る国際的な信頼回復を図る。	172
	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費※	東京電力福島原子力発電所事故の状況や周辺の影響等について国内外に正確な情報を提供するため、国が設置した電話受付窓口（コールセンター）の電話回線にて「緊急事態応急対策」に関する問い合わせや意見等の電話への対応を実施する。	180
	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金※	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、原子力発電施設等の周辺自治体が行う原子力防災対策の実効性をさらに向上するため、放射線測定器等の防災資機材等の整備、防災計画の策定、訓練の実施等に要する経費を交付する。	2,740
	原子力発電所事故影響調査に必要な経費（一括計上予算）※	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を行う（文部科学省における環境モニタリングデータをリアルタイムに公表するためのホームページ強化や航空機による放射性物質の地表面への沈着状況調査（広域）、放射性物質分布マップ、農林水産省における農地土壌等の放射性物質の分布状況等の推移や食物連鎖を介した放射性物質の動態把握等）。	1,848
	放射性物質監視推進事業※	『原子力安全規制に関する組織の見直しについて』（平成23年8月12日関係閣僚了解）において、「環境モニタリングについては、有事はもとより、平時も国全体のモニタリング機能の維持・向上を図るための計画立案・調整を行う司令塔機能（SPEEDIの運用を含む。）を、新組織が担う。」とあり、①緊急時のモニタリングの実効性担保のための動員計画、②緊急時に原子力規制庁（仮称）が自ら現場の状況を把握するための体制整備、③自治体のニーズに即応した放射線モニタリングの実施を行う。 （備考）エネルギー特別会計においても、5.3億円の計上。	858
	原子力被災者に対する健康管理・健康調査※	今般の東京電力福島第一原発事故を受け、福島県に「福島県民健康管理基金」を創設するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制を整備したところであり、引き続き、平成24年度以降も、原子力被災者の健康確保に万全を期するため、福島県の基金実施事業の前提となる安全性の評価等の国として実施すべき事業を行うとともに、基金を通じ検査の実施を支援する。	1,900
	その他※	原子力規制庁の設置に当たり必要となる設備等に係る経費	318

注1）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注2）※については、原子力規制庁の所掌に係る予算であり、原子力組織制度改革法案が成立した後は原子力委員会の集計から除外されることとなるが、便宜上、掲載。

## ～東京電力福島原子力発電所事故に伴う事業（２）～（案）

○ 事業の一部に、原子力関係経費に関する内容があるが、額が内数となっているため、総額の集計からは除外。

担当省庁	施策名称	概要	平成24年度 政府予算案 (百万円)
内閣官房	原子力災害における風評被害抑制のための国際広報強化・充実等経費	国際広報強化・充実等を図る一環として、東京電力福島原子力発電所事故に伴う風評被害は、依然として深刻であり、それが継続すれば国益を大きく損ねる。このため、風評被害を可及的速やかに克服し、傷ついた日本ブランドを再構築するために必要な、国際広報の強化・充実を図る。	3百万円の内数
消費者庁	被災4県に対する「地方消費者行政活性化基金」の増額	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。	364百万円の内数
農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金（このうち、以下の事業が該当）	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者の信頼回復や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた取組を総合的に支援する。	2,899百万円の内数
	農業生産工程管理（GAP）の導入	東京電力福島原子力発電所事故等により生産の休止や風評被害を受けた地域が早期に需要者や消費者の信頼を回復できるよう、震災被害（塩害、放射性物質等）に対応した高度な農業生産工程管理（GAP）の導入を支援する。	
	放射性物質吸収抑制	東京電力福島原子力発電所事故により生産の休止や風評被害を受けた地域における消費者の信頼の回復や現地ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策等の取組を支援する。	
環境省	放射性物質・災害と環境に関する研究	環境中に広がった放射性物質の除染・処理技術の開発・高度化等の研究を実施する。	1,005百万円の内数
	環境モニタリング調査	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び東京電力福島原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査を実施する。また、全国的な放射性物質の濃度を把握するため、大気、公共用水域、地下水質についてモニタリング調査を実施し、原子力災害時における国民の健康保護のための速やかな対応を図る。	1,567百万円の内数